

令和4(2022)年度事務事業評価シート (評価対象年度:令和3(2021)年度)

(令和4(2022)年5月13日時点の評価です)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	ゆとりある住環境整備事業	コード	1-1-1-01
SDGs	 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやさを感ずる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果「身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う」。 →短期成果「若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う」。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】		
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	項目
担当課	都市計画課 主管課等長 小島 健太郎	予算科目	項目
関係課		会計	項目
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を策定・実施する。		
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。		
手法	■直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他		
計画期間中の主な取組	土地利用規制誘導(用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例)に基づく地区まちづくり計画等)の検討・実施(R3(2021)年度～R7(2025)年度)		

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、住宅開発の際に適切な道路ネットワークを誘導できるよう、その誘導方針について関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、誘導方針の素案を策定した。 ・災害時における繁島車道の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの促進を検討した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計	R6(2024)年度計	R7(2025)年度計	年度計画
事業費計						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	5,434	5,434	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	5,434	5,434	6,995	6,995	6,995	6,995
うち人件費(正職員+会計年度)	5,434	5,434	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)	86.62	86.62	111.52	111.52	111.52	111.52
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 1-1-1-01

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位			R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績	達成率						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績	達成率						
	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
② 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績	達成率						
	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価			評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらない	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市が実施主体となる必要がある	道路ネットワークの誘導方針の策定に向けた検討を進めるなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの実現に向けた取組を進めている。
効率性	実施手法・運営主体	適切な範囲	適切な範囲	土地利用規制誘導による事業実施のため継続的に要するコストは少なくとも効率的である。
施策内容 会議での意見等	受益者負担	受益者負担	受益者負担	
	事業・サービスの水準	事業・サービスの水準	事業・サービスの水準	
	業務プロセス(進め方・手続き)	業務プロセス(進め方・手続き)	業務プロセス(進め方・手続き)	
	市街化調整区域でのゆとりある住宅の誘導とともに、市街化区域における優良宅地の維持保全本も必要である。			

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了(年度)	
			開始(年度)	終了(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		
<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他		
事業の方向性			(実施時期: 年)	(実施時期: 年)
改善内容等			(実施時期: 年)	(実施時期: 年)
改善により期待される効果			(実施時期: 年)	(実施時期: 年)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	公園施設環境整備事業		コード	1-1-1-02		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果「身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う」 →短期成果「公園施設の安全性が向上する」					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震・火災】					
事業期間	H28(2016)年度～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長 小島 健太郎	予算科目			
関係課						
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。					
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者					
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の主な取組	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設(主に遊具)の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の令和2年度補正予算(第3号)に係る補助金等を活用し、事業の開始しを実施した。(令和3年度へ繰越明許) 駐車場施設更新工事(白井総合公園)、植栽更新工事(白井総合公園) 遊具更新工事(単体遊具)3基 国の補助金を活用し、事業を実施した。(一部令和4年度へ繰越明許) 複合施設の更新に伴い、複数の遊具業者から得意の有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び、手分けした遊具取組を始める(先主)で実施し、進定した。 					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目					
	その他改善項目					

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	55,041	52,377	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
うち会計年度任用職員等経費										
財源	B	26,810	23,570	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
内訳	C	20,000	17,000	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
その他	D									
一般財源	0	8,231	11,807	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	6,792	61,833	59,372	56,995	56,995	56,995	56,995	56,995	56,995
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口(円)		108.28	985.76	946.53	908.63	908.63	908.63	908.63	908.63	908.63
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合
①		実績	11					
種別	成果指標	分類	【強】					
達成率			137.5					
指標1単位当たりコスト(千円)			5,621.2					コスト効率
②		目標						
実績								
達成率								
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 市が実施主体となる必要がある	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。 また、同計画に基づき、補助金を活用し進めている。
施策内 会議での 意見等	整備する遊具等(ベンチ等)は、災害対応等も考えることができるか。 →ベンチ等(遊具を除く)は大規模公園(2ha以上)でないと、国の補助金対象とはならない。 ベンチ等は、軽微な修繕となる場合が多いため、災害対応等への更新は考えていない。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	(年度)	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他			(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)		(年) (年) (年) (年) (年) (年) (年)
事業の方向性					
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	都市公園等整備事業		コード	1-1-1-03		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果「身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う」。 →短期成果「公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う」。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震・火災】					
事業期間	H28(2016)年度～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項
担当課	都市計画課	主管課等長 小島 健太郎	予算科目			
関係課						
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。					
対象	既存市街化区域内の市民					
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 (仮称)富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 (仮称)富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・(仮称)富士公園の用地買収及び実施設計を実施した。 ・(仮称)富士公園に設置する予定の複合遊具は、複数の遊具業者から博覧の有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童(小学1～3年生及び個別支援学級)と同地区内にある保育施設等(4歳以上及び引率する先生)で実施し、選定した。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	18,695	278,315	78,445	400,511	10,000			
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金	B	10,467	135,096	43,297	194,837				
財源内訳									
地方債		7,800	101,300	32,400	146,100				
その他									
一般財源		428	41,919	2,748	59,574	10,000			0
正職員		1,00	1,00	1,00	1,00	1,00			1,00
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995			6,995
総コストD=A+C	D	25,487	285,107	85,440	407,506	16,995			6,995
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995			6,995
市民1人コストD/人口(円)		406.32	4,545.28	1,362.11	6,496.60	270.94			
受益者負担率B/D(%)									

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 既存市街化区域(富士地区)における1人当たりの公園敷地面積	㎡	目標	0.6	0.6	0.6	0.6	3.2	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準 コスト効率
		実績	0.6					
		達成率	100.0	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト(千円)			475,178.3					
③ 既存市街化区域(富士地区)における防災機能の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。	項目	目標						既存市街化区域における防災機能の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
		実績						
		達成率						
④ 指標1単位当たりコスト(千円)								

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	既存市街化区域における防災機能の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
有効性	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない	既存市街化区域の一人当たりの公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効的である。
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備するため、サービスの水準が高くコストもかかるが、国の補助金等を活用しながら、コストを抑えるよう実施している。
施策内会議での意見等	富士地区と白井地区としているのは何故か →白井市都市公園条例で定めている市街化区域における1人当たりの敷地面積は、5㎡/人を標準と定めているが、富士地区と白井地区の1人当たり敷地面積が非常に少ない状況のため。	

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	近居推進事業	コード	1-1-2-01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果 若い世代の移住・定住が促進される。 →短期成果 転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。	会計	一般 7 項 4 目 1 款 項 目 会計 予算科目 藤川 教史
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	令和7(2025)年度	
事業期間	平成28(2016)年度～	令和7(2025)年度	
担当課	建築宅地課	主管課等長	藤川 教史
関係課			
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。 白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条(補助対象者)に掲げる要件を全て満たす者	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
対象		□ 営直 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
手法		□ 営直 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
計画期間中の主な取組	・補助事業の実施 ・制度のPR(広報、HPのほか、機会を捉えて行う。)		

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・補助事業の実施及び制度のPR 「我孫子・しろいホームタウンサンクスデー」市PRブース啓発チラシの100部配布(秘書課との連携)【R3年9月18日】 住宅金融支援機構によるフラット35の新聞広告【R3年10月30日(木)掲載】 住宅金融支援機構によるフラット35の鉄道広告【R3年11月1日～12月5日東京駅丸の内地下通路でのデジタルサイネージ】 成人型啓発チラシの配布(生涯学習課との連携)【R4.1月】、SUUMO雑誌での連携紹介【R4.3月号】
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 他事業と連携・統合として、秘書課のしろいホームタウンサンクスデーや生涯学習課の成人型での啓発チラシの配布を行った。 その他改善項目 住宅金融支援機構との協定、住宅専門誌への協力により制度のPRをおこなった。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画	年度計画
事業費計	A	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金	B	4,725	2,894	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725
財源内										
地方債										
その他										
一般財源		5,775	7,606	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775
正職員		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	13,896	13,896	13,998	13,998	13,998	13,998	13,998	13,998	13,998
うち人件費(正職員+会計年度)		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/A(円)		221.53	221.53	223.15	223.15	223.15	223.15	223.15	223.15	223.15
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 転入世帯数(累計)	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数
		実績	22					
② 指標1単位当たりコスト(千円)	%	達成率	88.0	-	-	-	-	コスト効率
		目標	631.6	80	80	80	80	
本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	実績	59					補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合
		目標	73.8	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	235.5	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	若い世代が関係する他事業と連携することにより、移住・定住への関心が高まり目標を達成することができる。 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	補助対象者の要件や申請者の添付書類等が、チェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行えている。 コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている ・転入世帯の多くは幼児がいて、公園情報を知りたがっている。事業連携として「情報集約・発信支援事業」のしろいまっちゃんを窓口内すると良いのではないかと、指標の本事業が本市への移住の後押しとなった人の割合が目標を下回っている。移住・定住は効果的なのかとあつたが、転入理由上位に親元同居のメリットを挙げる世帯が多く、長期成果に向け効果的であると考えている。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> その他				(実施時期: 年 月)
事業の方向性				
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	情報集約・発信支援事業		コード	1-1-3-01						
SDGs	6 水と衛生	9 産業とイノベーション	事業種別	国土強靱化地域計画						
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 →短期成果 様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	R3(2021)年度	~	R7(2025)年度	会計	一般	款	目	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤 祐二	予算科目	会計	款	目			
関係課										
事業内容	「しろいの魅力」を高めるとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗・企業、市民団体の情報・イベント情報や観光情報等を集約して発信する市民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページには掲載可能な交流型のページを設ける。									
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等									
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他									
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信プラットフォームの新設【R3(2021)年度】 イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3(2021)年度~R7(2025)年度】 情報発信プラットフォームの管理運営【R4(2022)年度~R7(2025)年度】 									

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	【情報発信プラットフォームの新設】⇒令和4年1月1日に地域情報サイト「しろいまっちゃん」を開設した。【イベント情報や観光情報等を集約・発信】⇒市内の店舗、企業、イベントなどを把握取付して情報収集を行うとともに、取材した内容を編集、記事作成を行い、新たに開設した地域情報サイト「しろいまっちゃん」において情報発信を行った。 【情報発信プラットフォームの管理運営】⇒令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの委託事業として契約を締結しているが、委託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6年度(2024年度)以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていく。									
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目									

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	9,640	9,009	5,445	5,110		
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	4,504	2,722		2,554		
財源内							
地方債							
その他							
一般財源		9,640	4,505	2,723	2,556	0	0
正職員		0.40	0.40	0.30	0.30	0.20	0.20
人件費	C	2,717	2,099	2,099	2,099	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	12,357	11,726	7,544	7,209	1,399	1,399
うち人件費(正職員+会計年度)		2,717	2,099	2,099	2,099	1,399	1,399
市民1人コストD/A(円)		197.00	186.94	120.26	114.92	22.30	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっちゃん」のアクセス数(累計)
①	成果指標	分類【創】	187.5	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			1,563.4	-	-	-	-	コスト効率
②	種類	分類						
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	若い世代の定住を図るためには、市内外に「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化、イベント等によるまちの賑わいの創出や地域コミュニティの活性化が必要である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	市内の情報を集約した窓口を創設すること、白井市に関する有益な情報を取得しやすい環境を整備することができた。また、「新しい時代」の影響により、イベント等が中止となることが多い中で、イベント数の目標値を達成している。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6年度(2024年度)以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていくなど効率性である。
施策内会議での意見等	市の事業のPRを行う場として活用されたい。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
事業の方向性				(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	フォトプロジェクト事業		コード	1-1-3-02					
SDGs	15 陸の豊かさ	17 パートナリシップ	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みややすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能まちになる。 →中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 →短期成果 市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤 祐二	予算科目					
関係課									
事業内容	誰でも気軽に取組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまち」等に連携し、市の魅力として発信する。								
対象	市民、市民団体等								
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他								
計画期間中の主な取組	・調査、検討(R3(2021)年度) ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動[R4(2022)年度～R7(2025)年度]								

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	フォトプロジェクト事業に係る調査検討 ○先進市などの情報収集 ○先進市の事例等から実施内容の検討 ○委託事業に係る仕様書等の検討								
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目								

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画	(千円)	
事業費計	A	1,050	1,900	1,900	1,900	1,900	2,050		
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金	B								
財源内訳									
地方債									
その他									
一般財源	0	0	1,050	1,900	1,900	1,900	2,050		
人数	0.05	0.05	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30		
正職員	C	340	340	2,099	2,099	2,099	2,099		
総コストD=A+C	D	340	340	3,848	3,999	3,999	4,149		
うち人件費(正職員+会計年度)		340	340	2,798	2,099	2,099	2,099		
市民1人コストD/A(円)		5.41	5.41	61.35	63.75	63.75	63.75		
受益者負担率B/D(%)									

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分					R7(2025)	指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		
写真部メンバー数	人	目標	13	26	38	50	フォトプロジェクト事業の参加者数(累計)	
	実績	-	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	コスト効率	
写真部の活動	実績	-	-	-	-	-	講座等の参加者の中から、主体的にイベントに関わっていただくサポートメンバーを組織する	
種別	成果指標	分類	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト(千円)	目標	-	-	-	-	コスト効率	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住を図るためには、誰でも気軽に取組める写真をツールとして、市民等が地域資源の魅力に気づき、市ホームページや地域情報サイト「しろいまち」等を活用し、市の魅力として継続的に発信していく人材、仕組みを作るために本事業は必要である
有効性	対象の範囲	適切である	フォトプロジェクト事業に係る先進市の情報収集、実施内容の検討、仕様書等の検討を行い、次年度の委託事業に向けた準備を行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効果	実施手法・運営主体	適切に設定されている	委託事業の検討に当たっては、先進市の事例等を参考しながら、事業の効率性や継続性等を考慮するとともに、事業性
	受益者負担	求めることができない	継続性等を考慮するとともに、事業性
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている		模、予算など当市にあった事業内容となるよう検討を行った。
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

Q対象は写真だけが。

A仕様上は写真のみだが、R4(2022)年に公募型ロボータルを実施するため、業者が映像を独自提案してくる可能性はある。

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1-2-1-02
SDGs	 	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	H15(2003)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉
関係課		予算科目	
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。	会計	
対象	求職者及び求人者		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等		
計画期間中の主な取組			

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	無料職業紹介所の運営(2名の相談員を配置) 就職活動支援セミナーを開催(伊西市、鎌ヶ谷市、船橋市などと合同で3回開催) 民間企業と合同で仕事説明会を開催検討(コロナ禍により中止) 労働相談を実施 就職フェア開催(令和3年8月7日、参加17企業、参加者39人、就職件数2件)
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 白井工業団地PR事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合した。

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	5,100	4,925	4,726	4,701	5,001	4,701
うち会計年度任用職員等経費		4,599	4,558	4,520	4,375	4,375	4,375
国県支出金	B						
受益者負担	C						
地方債							
その他		12	11	11			
一般財源		5,088	4,914	4,715	4,701	5,001	4,701
人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	7,138	6,963	6,825	6,800	7,100	6,800
うち人件費(正職員+会計年度)		6,637	6,596	6,619	6,474	6,474	6,474
市民1人コストD/A(円)		113.79	111.00	108.80	108.40	113.18	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。
		実績	2,164					
		達成率	86.6					
指標1単位当たりコスト(千円)			3.2					コスト効率
② 就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができていない。
		実績	58					
		達成率	72.5					
指標1単位当たりコスト(千円)			1200					コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	管轄の職業安定所までのアクセスが悪いことや、社会情勢などから失業者等の再就職希望者、高齢者の雇用対策のためにも、職業安定所だけでなく、市での対応も必要である。 就職に結びついた人は一定数あり、有用性は高い。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができず 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	無料職業紹介所の運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーについては、近隣市と合同開催するなど、効果的に実施している。
効率性		
施策内会議での意見等	・若い世代を対象にした戦略事業であれば、高齢者の就労支援は副次的な扱いでよいのでは。若者は職業紹介所に通わず、インターネットが中心であることを考える方がよいのでは。 ・職業紹介所は、生活困難者の就職活動の1つに認定されるため、無くなると困る点もある。 ・保育・介護と連携を検討すること。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し			(実施時期)	(年度)
	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期)	(年度)
	改善内容等				
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業	コード	1-2-2-01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 →中期成果 多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 →短期成果 様々な分野等との交流・連携が進む。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 1
担当課	産業振興課 主管課等長 金井 勉	予算科目	目 目 目
関係課		会計	目 目 目
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。		
対象	市内の事業者や市民活動団体等		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他		
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり		

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 白井産業振興ネットワーク会議の開催(5月・7月・8月) 白井市産業振興ビジョンに多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流に係る施策を展開することを位置づけた。
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	418	289	664	331	331	331
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源	C						
地方債							
その他							
一般財源	418	289	664	331	331	331	331
人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	2,456	2,327	2,763	2,430	2,430	2,430
うち人件費(正職員+会計年度)		2,038	2,038	2,099	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/A(円)		39.15	37.09	44.04	38.73	38.73	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 交流・連携数(累計)	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
		実績	3					
		達成率	100.0	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト(千円)	千円	目標	775.5	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。 市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。 既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
効率性		
施策内容 会議での 意見等	・連携は回数以外に人数も把握しておいた方がよいのでは。 ・市が結んでいる包括連携協定が必要とされる場合は機会があれば機会を創出するというのも一つの案	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)
事業の方向性		
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	創業支援事業	コード	1-2-3-01
SDGs	 	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 ⇒中期成果 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 ⇒短期成果 創業を希望する者が市内で創業する。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度	会計	項目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉
関係課		予算科目	項目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。		
対象	創業希望者	会計	項目
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクールの、創業塾等の開催		
計画期間中の 主な取組			

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催(毎月第2火曜日、10回) ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計					
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源					
内訳					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	679	679	700	700	700
うち人件費(正職員+会計年度)	679	679	700	700	700
市民1人コストD/A(円)	10.83	10.83	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D(%)					

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
創業支援者数(起業支援者数)	人	目標	20	20	20	20	20	創業支援者数(延べ人数)
①		実績	27					
種別	活動指標	分類	【創】					
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	135.0	-	-	-	-	コスト効率
②		目標	25.2					
種別		実績						
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。 地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。 地域の関係機関とのそれぞれの強みを活かした支援体制により効果的である。
効率性	事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	
施策内容 会議での 意見等	・国や県でもあるものでも創業に対する融資を始めてもよいのでは。 ・コロナ禍で創業に対するニーズが高まっているのでそういったものに対応することも考えてもよいのでは。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
事業の方向性				(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	待機児童対策事業	コード	1-3-1-01
SDGs	 	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	<p>子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢パラunsを維持できるまらになる。</p> <p>中期成果 働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。 短期成果 保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。</p>	予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 会計 片桐 啓 項 目 目
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	一般 款 3 項 2 目 1
担当課	保育課 主管課等長 片桐 啓	予算科目	会計 片桐 啓 項 目 目
関係課	子育て支援課	会計	片桐 啓 項 目 目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。	対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者	手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士(宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】
計画期間中の主な取組			

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	預かり保育拡充事業の実施設増加(白井幼稚園、まどか幼稚園、まどか南山幼稚園、英幼稚園)保育士(宿舍借り上げ)事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金の継続
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	81,384	74,543	78,019	78,331	78,331	78,331	78,331	78,331
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金	B	24,857	24,857	24,544	24,544	24,544	24,544	24,544	24,544
財源内訳									
受益者負担		574	421	574	574	574	574	574	574
地方債									
その他		11,027	10,494	3,027	3,027	3,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		44,926	38,771	49,874	50,186	50,186	50,186	50,186	50,186
正職員									
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	88,176	81,335	85,014	85,326	85,326	85,326	85,326	85,326
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口(円)		1,405.73	1,296.67	1,355.32	1,360.30	1,360.30	1,360.30	1,360.30	1,360.30
受益者負担率B/D(%)		0.65	0.52	0.68	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
待機児童数(年度当初人数)	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数
①		実績	1					
②		達成率	-					
指標1単位当たりコスト(千円)	(千円)	目標	81,335.0					コスト効率
②		実績						
③		達成率	-					
指標1単位当たりコスト(千円)	(千円)	目標	-					コスト効率
②		実績	-					
③		達成率	-					

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。また、待機児童の性質に変化がみられたことから、療育との一体的な推進が必要。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を既存施設である幼稚園において担うことができている。待機児童数は減となり、目標値に近づいている。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対価算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣と比較含め常時確認していく。
施策内容 会議での意見等	保育士の確保において、金銭面での差別化は難しいため、金銭面以外での働きやすさなど、白井市独自の強みを作っていく必要がある	

6 今後の方向性(Action)

<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	年	年	年
改善内容等	年	年	年
改善により期待される効果	年	年	年

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	子ども医療費助成事業		コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらちになる。 →中期成果「子育てに対する経済的不安が軽減される」 →短期成果「経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる」	事業種別	まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	S48(1973)年～	R7(2025)	会計	一般	款	目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	会計	款	目
関係課						
事業内容	中学3年生までの子ども通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。					
対象	市内に住所のある中学3年生までの子ども。					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 子ども医療費の助成。					
計画期間中の主な取組						

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	助成対象者数：8,886人 助成件数：97,800件 助成金額：192,445,066円の助成を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A 218,722	202,811	197,076	245,459	238,971	233,119	
うち会計年度任用職員等経費	3,154	3,024	3,040	3,118	3,118	3,118	
国県支出金	70,720	53,903	64,959	69,955	68,026	66,211	
財源内訳							
地方債							
その他	914	532	928	1,005	1,005	1,005	
一般財源	147,088	148,376	131,189	174,499	169,940	165,903	
人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
正職員	2,717	2,717	2,798	2,798	2,798	2,798	
総コストD=A+C	221,439	205,528	199,874	248,257	241,769	235,917	
うち人件費(正職員+会計年度)	5,871	5,741	5,838	5,916	5,916	5,916	
市民1人コストD/A(円)	3,530.26	3,276.60	3,186.46	3,967.80	3,854.37		
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 指標1 単位当たりコスト(千円)	目標							
	実績							
	達成率		-	-	-	-	-	コスト効率
② 指標1 単位当たりコスト(千円)	目標							
	実績							
	達成率		-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	引き続きの課題として、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後ニーズが増加した際に検討が必要。
施策内会議での意見等	子ども医療費の対象者について、近隣自治体の状況を確認したい。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他			(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	子育て世代包括支援センター事業		コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 O まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢パラunsを維持できるまらちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	目 3
関係課	健康課	保育課		会計	款	目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育てサービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。					
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。(必要があるときは、18歳までの児童及びその)					
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有					
計画期間中の主な取組	-					

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	妊産婦から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育てサービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課・妊産婦出陣に生かす面談を実施。面談時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し育り添った支援を行った。必要時関係部署と連携を図った。子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやつづいのひろばで相談を受け、必要時関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を開始し、窓口や電話相談に即応している。広域やホームページ、幼保連携の場での保育事業のチラシに掲載する等し周知を図り、また、連携二課からの周知による緊急もあり、前年度と比較すると利用が増えている。					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシェルジュの出張相談を増やし、相談ニーズに即応していく。					

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021) 年度当初予算	R3(2021) 年度決算	R4(2022) 年度当初予算	R4(2022) 年度決算	R5(2023) 年度計画	R6(2024) 年度計画	R7(2025) 年度計画
事業費計	A	4,540	3,442	4,251	5,509	5,509	5,509
うち会計年度任用職員等経費		4,390	3,401	4,119	384	384	384
国県支出金	B	3,022	2,868	2,912	4,990	4,990	4,990
財源							
地方債							
その他							
一般財源		1,518	574	1,339	519	519	519
人数		1,00	1,00	1,20	1,20	1,20	1,20
人件費	C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,332	10,234	12,645	13,903	13,903	13,903
うち人件費(正職員+会計年度)		11,182	10,193	12,513	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/A(円)		180.66	163.15	201.59	221.65	221.65	221.65
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
子育て支援員の出張相談の実施回数(子育て支援課)	回	目標	4	48	48	48	48	
		実績	59					
① 指標1 単位当たりコスト(千円)	%	目標	173.5	-	-	-	-	コスト効率
		実績	100	100	100	100	100	
② 指標1 単位当たりコスト(千円)	%	目標	100	-	-	-	-	コスト効率
		実績	100	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 小さい 市が実施主体となる必要がある	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や元の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることによる不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図れるようになった。保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	母子健康手帳の交付時に子育て世代包括支援センターの周知ができている。継続して周知をしていく必要がある。
施策内会議での意見等	子育て支援コーディネーターは令和3年度は保健師が主となり、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討されたい。(現状のやり方で機能し始めているが、コーディネーターの職種は保健師が適任ではないか等について) いずれにしても市民にとって効果のあるかたちが良い。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)		コード	1 - 3 - 3 - 01				
SDGs	   		事業種別	国土強靱化地域計画				
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢パラunsを維持できるまらちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。		会計	一般	款	3 項	2 目	1 目
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	予算科目	相馬 正樹 保育課			
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	健康課	保育課			
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービスの利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。							
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。(必要があるとき、18歳までの児童及びその)							
手法	直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他							
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有							

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	妊産婦から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービスの利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課・妊産婦出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要サービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間係部署と連携を図った。 子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやつどいのひろばで相談を受け、必要時間係部署と連携を図った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシエルの出張相談を増やし、相談ニーズに応じていく。

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度当初予算	F5(2023)年度決算	F6(2024)年度当初予算	F6(2024)年度決算	F7(2025)年度当初予算	F7(2025)年度決算
事業費計	A	4,540	3,442	4,251	5,509	5,509	5,509	5,509	5,509	5,509
うち会計年度任用職員等経費		4,390	3,401	4,119	384	384	384	384	384	384
国県支出金	B	3,022	2,868	2,912	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990
財源内訳										
その他										
一般財源		1,518	574	1,339	519	519	519	519	519	519
正職員		1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人件費	C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394	8,394	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,332	10,234	12,645	13,903	13,903	13,903	13,903	13,903	13,903
うち人件費(正職員+会計年度)		11,182	10,193	12,513	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/A(円)		180.66	163.15	201.59	221.65	221.65	221.65	221.65	221.65	221.65
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
保育コンシエルの出張相談の実施回数(保育課)	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに添えていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。
		実績	3					
		達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	千円	目標	3,411.3	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育て支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や元の生活状況も多様化しており、子どもを産み育てることに関する不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図られるようになった。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内容	子育て支援コンシエナーは令和3年度は保健師が主となっていたが、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討された。(現状のやり方で機能し始めているが、コンシエナーの職種は保健師が適任ではないか等について) いずれにしても市民にとっても効果のあるかたちが良い。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)	(年度)										
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月)						
事業の方向性															
改善内容等															
改善により期待される効果															

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	放課後児童健全育成事業		コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H15(2003)年度 ~	R7(2025)年度	会計	一般	款	目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	目
関係課	-					
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。					
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により居間家庭にいない子ども					
手法	○ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】~【R7(2025)年度】					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	学童保育所の運営 12か所(全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所)					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目					
改善策取組状況	その他改善項目					

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	204,794	203,928	206,777	206,777	206,777	206,777	206,777	206,777	206,777
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金	B	74,192	70,946	71,374	71,374	71,374	71,374	71,374	71,374	71,374
財源										
受益者負担		59,486	47,836	60,965	60,965	60,965	60,965	60,965	60,965	60,965
地方債										
その他		1,989	8,692							
一般財源		69,127	76,454	74,438	74,438	74,438	74,438	74,438	74,438	74,438
正職員		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	211,586	210,720	213,772	213,772	213,772	213,772	213,772	213,772	213,772
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口(円)		3,373.18	3,359.37	3,408.03	3,408.03	3,408.03	3,408.03	3,408.03	3,408.03	3,408.03
受益者負担率B/D(%)		28.11	22.70	28.52	28.52	28.52	28.52	28.52	28.52	28.52

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度
		実績	85.6					
		達成率	107.0					
② 指標1単位当たりコスト(千円)	千円	目標	2,461.7					コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
施策内会議での意見等	放課後子ども教室とさらなる連携が行えるよう進める。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
事業の方向性				(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1-3-3-03
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらちになる。 →中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して過ごせる場所がある。 →短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。	会計	一般 9 項 4 目 1 款 項 目 款 項 目
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	H20(2008)年度～R7(2025)年度	
事業期間		生涯学習課 寺田 豊	
担当課			
関係課			
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達 が異学年の子どもや地域の大人など様々	予算科目	
対象	市内小学校に通う児童	会計	
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他	放課後子ども教室の運営 [R4(2022)年度～R7(2025)年度]	
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の開室準備 [R4(2022)年度～R7(2025)年度]		

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	市内小学校の3箇所(白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校)で放課後子ども教室を実施。 白井第二小学校と大山口小学校は、地域の方々と協働で令和3年6月から実施。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、令和4年1月21日に発令されたまん延等重点措置が千葉県内に適用された 以降の教室は開催を中止とした。 池の上小学校は、令和3年11月に事業者へ運営業務を委託し、令和4年1月から実施した。
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 手段・サービス水準の見直し、他事業との連携・統合、業務プロセスの改善、民間委託を導入・拡大 その他改善項目 放課後子どもクラブ推進委員会において、画で実施されている「新・放課後子ども総合プログラム」を踏まえ、事業を運営できるよう検討する。具体的に は既存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、本業保育所との連携、本業保育所への依頼を進める。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	3,710	1,593	3,934	6,979	9,479	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	67	29	67	2,533	3,033	3,533
財源							
内							
訳							
一般財源	3,643	1,564	3,867	4,379	6,379	8,379	
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,502	8,385	10,929	13,974	16,474	18,974
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)		167.43	133.68	174.23	222.78	262.63	
受益者負担率B/D(%)		0.64	0.35	0.61	0.48	0.41	0.35

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数
		実績	3					
		達成率	100.0					
① 指標1単位当たりコスト(千円)		目標	2,795.0					コスト効率
		実績						
		達成率						
② 指標1単位当たりコスト(千円)		目標						コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	拡大する必要がある 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	見直す余地がある 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内会議での意見等	・今後、地域住民の方をどのように活用するかが課題となる。 ・今後、放課後児童健全育成事業と連携し事業を実施したほうがよい。	より充実した事業を行うにあたり、市直営の運営方法と事業者委託の運営方法を比較し、今後の事業方針について検討する必要がある。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R4(2022)年 6月)
<input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: R4(2022)年 6月)
<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期: R5(2023)年 4月)
<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期: 年 月)
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月)
事業の方向性	本事業を推進するにあたり、地域負担の軽減及び学童保育所とより密接に連携を行う必要があることから、学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。
改善内容等	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。
改善により期待される効果	

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	子どもの居場所づくり支援事業	コード	1-3-3-04
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらちになる。 →中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 →短期成果 子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。	会計	一般 1 目 款 2 項 目 1 目
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	予算科目	R3(2021)年度 R7(2025)年度 子育て支援課 主管課等長 相馬 正樹
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	関係課	
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体にに対し、活動費の一部を補助する。	対象	子ども居場所づくり運営支援団体
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 協働 □ その他	計画期間中の主な取組	子ども居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	活動費一部補助に向けての制度設計をするため、他の補助金制度の情報収集を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 地域での親や子どもたちの居場所づくりとして、既存の「放課後子ども教室事業」に加え、後期基本計画から重点戦略事業として加わった。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計			700	700	700	700	700
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
財源内訳							
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源	0	0	0	700	700	700	700
正職員	0.10	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費	679	679	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	679	679	2,099	2,799	2,799	2,799	2,799
うち人件費(正職員+会計年度)	679	679	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/A(円)	10.83	10.83	33.46	44.61	44.61	44.61	44.61
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 運営支援団体数	団体	目標	7			10		R3(2021)調査・検討、R4(2022)制度設計 R5(2023)から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を先込んだ目標値とした
② 指標1単位当たりコスト(千円)		実績						コスト効率
③ 種類	分類	達成率						
④ 種類	分類	達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 小さい 市が実施主体となる必要がある	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	R3(2021)年度については、調査・検討として、他の補助制度との関係を調査。 R4(2022)年度には、現在すでに団体が受けている補助金との関係性を精査して、補助制度の制度設計を行う必要がある。
施策内の会議での意見等	どのくらい家庭が地域等とのつながりを持たず、困っているのか、貧困家庭等の実態の把握も必要があるのではないかと。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	休廃止	<input type="checkbox"/>	終了	<input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月) (実施時期: 年 月)					
改善内容等							
改善により期待される効果							

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	補助教員配置事業		コード	1-3-4-01
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるようになる。 →中期成果「子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ」。 →短期成果「子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる」。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	目 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	目 目 目
関係課	-			
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 小学校の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。			
計画期間中の主な取組	-			

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	学校補助教員の配置：33名(うち看護師4名、日本語指導補助教員6名) 読書活動推進補助教員の配置：14名(各校に配置) 休暇等補助教員の配置：2名			
改善策取組状況	特になし	前年度評価に伴う改善項目	特になし	その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	61,090	56,382	58,945	61,340	61,340	61,340
うち会計年度任用職員等経費		61,090	52,163	58,945	61,340	61,340	61,340
国県支出金	B	20	0	20			
財源内訳	C						
受益者負担	D						
地方債							
その他							
一般財源		61,070	56,382	58,925	61,340	61,340	61,340
人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員		2,038	2,038	2,099	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C		63,128	58,420	61,044	63,439	63,439	63,439
うち人件費(正職員+会計年度)		63,128	54,201	61,044	63,439	63,439	63,439
市民1人コストD/A(円)		1,006.40	931.35	973.18	1,011.36	1,011.36	1,011.36
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分					R7(2025)	指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		
① 配置した学校数	校	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
	実績	14						
② 配置した補助教員の人数	人	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
	実績	33						
指標1単位当たりコスト(千円)		4,172.8					コスト効率	
指標1単位当たりコスト(千円)		1,770.3					コスト効率	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	高まっている	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 高まっている 大きい 市が実施主体となる必要がある	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。市民全体への影響度は少ないがもしないが、個別支援が必要な子供は着実に増えている。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	拡大する必要がある 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している	補助教員配置事業は、「個に際したきめ細かな指導・支援の充実」に大変貢献している。しかし、予算の縮小が求められる中、より配置の対象を明確にし、効果的な支援が必要である。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある	指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。他市の勤務条件が向上してきているため、募集の手続き等は、若干検討が必要がある。
施策内容 会議での意見等	・県費職員の更なる配置はないのか。→定数があるため追加の配置はない。 ・白井市で働くことの魅力やメリットの顕在化 ・募集手続きの検討		

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	地域人材活用事業	コード	1-3-4-02
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 →中期成果「子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ」。 →短期成果「子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる」。	会計	一般 9 項 目 款 9 項 目 会計 9 項 目
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	予算科目	H13(2001)年度～ R7(2025)年度 6
事業期間	H13(2001)年度～ R7(2025)年度	主管課等長	宗政隆雄
関係課		事業内容	地域の事情や状況に応じ、地域の人材と教育力を生かして創職工を支援した特色ある教育活動、及び都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、運動指導、牛や羊の教育、福祉教育、生涯学習など、各校で多様な学習を実施する。また、部活動等(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的指導者を派遣する。
対象	全小中学校児童生徒	手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
計画期間中の主な取組			地域の人材と教育力を生かして、学校の年間計画を見直し、特色ある学校づくりを推進する。 学習は多岐にわたり、地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、演劇活動等に役立てる。

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 友好協会指導のもと、ネリカ米の田植え、収穫、防穀等の実施 ・ 学校園や学年園の整備 ・ 読書ボランティアによる読み聞かせ ・ 外部講師による邦楽体験(琴)
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナウイルス感染拡大の影響で、できない学習もあったが、昨年度に比べるとICTを活用して人材を活用することができた。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	3,256	2,576	3,256	3,256	3,256	3,256
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内訳							
地方債							
その他							
一般財源	3,256	2,576	3,256	3,256	3,256	3,256	3,256
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	4,614	3,934	4,655	4,655	4,655	4,655
うち人件費(正職員+会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/A(円)		73.56	62.72	74.21	74.21	74.21	74.21
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
		実績	14					
		達成率	100.0	-	-	-	-	
② 部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	コスト効率
		実績	14					
		達成率	107.7	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	(千円)	目標	281.0	-	-	-	-	コスト効率
		実績	281.0					
		達成率	100.0	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	地域の特性を生かし、専門性の高い指導を受けることは、キャリア教育としても、児童・生徒の将来の選択肢が増える大切な事業である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	体験学習は、自らの五感を使っての学習であり、自分のこととして学ぶことができる、非常に有効性のある学習である。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	教育は、すぐに何かが変わるということではないが、自分が体験し、感じたことは将来的に生かす力となるものである。
施策内会議での意見等	白井市独自の取組である本事業について、保護者や子供たちへ周知することが求められていたが、学校だよりや学校ホームページにて知らせることで、事業の理解が深められるようになってきた。地域人材については、放課後子ども教室事業と連携して、人材確保をしていけるよう体制を整えていく必要がある。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
事業の方向性				(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	教育の情報化推進事業		コード	1 - 3 - 4 - 03		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢パラunsを維持できる方になる。 →中期成果「子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ」。 →短期成果「ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する」。	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	予算科目	-			
事業期間	H23(2011)年度～R7(2025)年度	会計	一般	款	9	目
担当課	学校教育課	主幹等長	本間 賢一	款		目
関係課		会計		款		目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効率的なICT化を進める。また、校務における効率的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。					
対象	小中学校の教職員及び児童生徒					
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理 	オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・持ち帰り用充電器の配付 ・校務用端末等の維持管理 ・学習ネットワークの維持管理
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ICT支援員と学習用端末等の効果的な活用方法についての検討及び情報収集を行った。	その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	324,648	321,013	319,340	334,703	333,663	333,663
うち会計年度任用職員等経費		2,112	2,168	2,126	2,131	2,131	2,131
国県支出金	B						
財源内							
地方債							
その他		3,395	21,983	4,398			
一般財源		321,253	299,030	314,942	334,703	333,663	333,663
正職員		1,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50
人件費	C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	334,836	331,201	329,833	345,196	344,156	344,156
うち人件費(正職員+会計年度)		12,300	12,356	12,619	12,624	12,624	12,624
市民1人コストD/A(円)		5,338.07	5,280.12	5,258.31	5,503.23	5,486.65	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86					
		達成率	86.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	3,851.2	-	-	-	-	コスト効率
②	%	目標						コスト効率
		実績						
		達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)		目標						コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	新型コロナウイルスの影響により、集合しての会議や研修が実施できない際、または休校になった際に、ICTを活用してオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、校務及び学習活動の継続に寄与している。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報収集を行い、効果的な活用ができるよう進めた。
施策内容 会議での意見等	事業内容に含まれている教職員の働き方改革に係る指標も把握しておいたほうが良い。	

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	就農支援事業	コード	2-1-1-01
SDGs	 	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	<p>魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。</p> <p>⇒農（業）による健全なみどりが増やまらくなる。</p> <p>中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。</p> <p>短期成果 白井市での就農に関心をもち、就農する人が増える。</p>	会計	一般 5 項 1 目 3 款 項 目 目 目
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	H28 (2016) 年度 ~	R7 (2025) 年度
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉
関係課	-	予算科目	-
事業内容	<p>農業者の高齢化、後継者不足による休耕農地の増加、担い手不足による新規就農者の減少、農業者関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や関係農事事務所等関係機関と連携し、農地の転貸や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。</p>	対象	農業者、就農希望者
手法	<p>■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他</p>	計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会や農業者事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、11名の就農希望者が参加した。
改善策取組状況	<p>前年度評価に伴う改善項目</p> <p>農業者と対面で顔を合わせられる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。</p>

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	111	111	111	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
受益者負担	C	679	679	700	700	700	700
地方債							
その他							
一般財源		111	111	111	111	111	111
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	D	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C		790	790	811	811	811	811
うち人件費 (正職員+会計年度)		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/A (円)		12.60	12.60	12.92	12.92	12.92	12.92
受益者負担率B/D (%)							

事業コード 2-1-1-01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分					R7 (2025) 指標の説明
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
① 就農支援講座参加者数	人	10	10	10	10	10	
	実績	11					
	達成率	1100	-	-	-	-	
② 新規就農者への農地あっせん面積 (累計)	指標 1 単位当たりコスト (千円)	71.8	-	-	-	-	コスト効率
	目標	300	350	400	450	500	
	実績	61					
指標 1 単位当たりコスト (千円)	達成率	20.3	-	-	-	-	コスト効率
	目標	130	-	-	-	-	
	実績						

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題			
	計画時と変わらない	計画時と変わらない				
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農支援講座の継続が市が関与できる必要性と認識している。			
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就業に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。			
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効果的に実施している。今後は就農希望者への田舎な耕作地の斡旋などのマッチング及び就農後のフォローアップが課題である。			
施策内容	実施手法・運営主体	適切に設定されている	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農支援講座から市内での新規就業に繋がられるような工夫をすること。 新規就農者の年代層は？→30~40代 市内に移住をしたいと考える就農者はいるのか。→市内に在住して農業をしたいと考えている者もいる。 			
	受益者負担	求めることができない				
改善内容等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	<ul style="list-style-type: none"> 対象の再設定 事業・サービスの水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 (スケジュール等) 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 特定財源の見直し その他 			
	業務プロセス (進め方・手続)	適切に進められている				
今後の方向性 (Action)	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)	(年度)

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 対象の再設定 事業・サービスの水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 (スケジュール等) 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 特定財源の見直し その他
改善内容等	
改善により期待される効果	

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	農地集積支援事業		コード	2-1-1-02
SDGs	6 水と衛生	9 産業・観光	11 持続可能な都市	15 陸域生態系
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農(業)による健全なみどりが増えまちなちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。			
国土強靱化計画	-			
リスクシナリオ	-			
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	
関係課	農業委員会			
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。			
対象	認定農業者、新規就農者等			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他の改善項目 さらなる利用集積を進めるために、人・農地プランの実質化を目指したアンケート調査を行うための準備を進めた。		

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源							
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	C	68	68	70	70	70	70
総コストD=A+C	D	68	68	70	70	70	70
うち人件費(正職員+会計年度)		68	68	70	70	70	70
市民1人コストD/A(円)		1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	1.12
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	
		実績	22,167					
		達成率	77.8					
① 指標1単位当たりコスト(千円)		目標	0.0					コスト効率
		実績						
		達成率						
② 指標1単位当たりコスト(千円)		目標						コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	農業者の高齢化や後継者不足解消のために担い手に農地を利用集積することで継続して農地として維持管理されることから必要である。 農業者の高齢化や後継者不足解消のために担い手に農地を利用集積することで継続して農地として維持管理されることから有効な手段であると考える。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	農業者の高齢化や後継者不足解消のために担い手に農地を利用集積することで継続して農地として維持管理されることから有効な手段であると考える。 農業意欲のある担い手に農地を集積することは効率的と考える。
効率性		
施策内容 会議での意見等	・平塚地区で人・農地プランに基づき、利用集積を進めていくが、他の地区でも集積できそうな場所はあるのか?→水田の集積が進めやすいと思う。 ・法人の新規参入による集積ではなく、地域を通じた話し合いによって、集積が進んでいくことが現実的と考えられる。	

6 今後の方向性(Action)

<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月)	(実施時期: 年 月)	(実施時期: 年 月)
事業の方向性			
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2-1-2-01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	魅力ある農業と農業と親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農(業)による健全なみどり豊かまじりになる。 →中期成果「白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。」 →短期成果「梨など白井産農産物の知名度が高くなる。」					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H13(2001)年～R7(2025)年					
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	会計	一般	目 3
関係課	-					
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農産物経営を支援し、農産物の向上を図るため、梨のブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。 また、新たな特産品の開発等について調査する。					
対象	農業者					
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・ 白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・ 販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進 ・ 農産物産地による販売の拡大に関する研修会 					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「しろいの梨」 しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物産地マップの配布、電車内中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等様々なチャネルを使ってPRを実施 ・ 「しろいの自然薯」 マスコミの取材対応等様々なチャネルを使ってPRを実施 ・ 平成30年度に策定した「しろいの梨」ブランド化推進計画に基づき、立地ニーズに即した新たな顧客の創出に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。 					
改善策取組状況	<p>前年度評価に伴う改善項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農工商連携の推進を行った ・ しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をし 					

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,786	8,089	982	1,554	1,456	1,554
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内							
地方債							
その他	6,290	6,290					
一般財源	2,496	1,799	982	1,554	1,456	1,554	
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	10,144	9,447	2,381	2,953	2,855	2,953
うち人件費(正職員+会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/A(円)		161.73	150.61	37.96	47.08	45.52	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分							指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)			
① 梨のJA市場取引価格	円/kg	400	400	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格
	実績	524							
	達成率	131.0	-	-	-	-	-	-	
② 自然薯栽培面積	指標1単位当たりコスト(千円)	180	72	72	72	72	72	72	コスト効率
	実績	70							
	達成率	97.2	-	-	-	-	-	-	
③ 自然薯栽培面積	指標1単位当たりコスト(千円)	1350							コスト効率
	実績	70							
	達成率	97.2	-	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	計画時と変わらない	計画時と変わらない	「しろいの梨」「しろいの自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
有効性	市が実施主体となる必要がある	適切である	市場関係者への知名度は高いが、一般消費者への知名度は高いとは言えないため、戦略的なPR事業の実施や農工商連携など、多様な取り組みを展開し、白井市の名前とともに知名度を向上していく必要がある。
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行いたい。農業者は出高時期に宣伝時期が重なること、JAは米等他の産物での仕事もあるため、一纏に行うことが困難な状況にあるが、可能な範囲で生産者等と連携していることから効果的と考える。
施策内容	「しろいの自然薯」が右肩上がり伸びているが、特産品として「しろいの梨」を超えることはあるのか。	「しろいの梨」をPRする手法として、インターネットを利用した露出を多くする。	「しろいの梨」はブランドとして浸透してきている。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了(年度)	
			開始(年度)	終了(年度)
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	対象の再設定	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業・サービス水準の見直し	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	他事業との連携・統合	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	業務プロセスの改善(スケジュール等)	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	民間委託を導入(拡大)	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民等との協働を導入・拡大	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益者負担の見直し	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	特定財源の見直し	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	その他	
事業の方向性	<p>改善して継続</p> <p>対象の再設定</p> <p>事業・サービス水準の見直し</p> <p>他事業との連携・統合</p> <p>業務プロセスの改善(スケジュール等)</p> <p>民間委託を導入(拡大)</p> <p>市民等との協働を導入・拡大</p> <p>受益者負担の見直し</p> <p>特定財源の見直し</p> <p>その他</p>			
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2-1-3-01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農村を維持できる。 ⇒農(業)による健全なみどりが増え、農業者の所得が向上し、農業経営の安定化が進む。 →中期成果(白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農産物の流通が拡大する)。 →短期成果(市内内外で農産物の流通が拡大する)。					
国土強靱化計画	-					
リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年～R7(2025)年		会計	一般	款	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	目
関係課						目
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同販売所(JA西印旛農産物直売所やおはまあく)の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。					
対象	農業者					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな出荷先の確保に係る支援 販売形態の多様化に係る情報提供 					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新たな出荷先の確保に係る検討 コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、農産物販路拡大を図るためにインターネット販売を導入する農家を支援した。 					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、農産物等の販路拡大を図るためにインターネット販売を導入する農家を支援した。					

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計								
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金								
財源内訳								
受益者負担								
地方債								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	68	68	70	70	70	70	70	70
総コストD=A+C	68	68	70	70	70	70	70	70
うち人件費(正職員+会計年度)	68	68	70	70	70	70	70	70
市民1人コストD/A(円)	1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
受益者負担率B/D(%)								

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2022)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地元農産物の新規取扱箇所数(累計)	件	目標	3	3	3	3	3	
		実績	1					
		達成率	33.3	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト(千円)		目標	67.9	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得に繋がることに加え、消費者も新鮮な市内農産物を購入できることから有効であると考えられる。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	市内・近隣の出荷先の確保の検討やコロナ交付金を活用したインターネットによる販売形態の導入を進めたことから効率的に考えられる。
施策内容 会議での意見等	市内の食料品販売店に白井産の農産物を置いてもらう。 にぎわいつくりとしてICに影響力のある企業を誘致し、直売所等を運営してもらってはどうか。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)
対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期)	(年度)
改善内容等	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他		(実施時期)	(年度)
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業		コード	2-1-4-01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農(業)による健全なまちどりが豊かになまちになる。 →中期成果(農地が有効に活用される)。 →短期成果(農業を身近に感じる市民が増える)。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年～R7(2025)年				
担当課	産業振興課	主管課等長	予算科目	会計	項目
関係課			会計	会計	項目
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなってきた農地などを活用して、市民が農に親しめる農を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの厚待を行う。				
対象	農業者、市民				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市民農園・体験農園の開設手続きのサポート <input checked="" type="checkbox"/> 広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	民間の市民農園(2園)を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。				
改善策取組状況	法目ふるさと農園閉園するにあたり、他の市民農園の紹介を行う等、市民が農に親しむことを切らさないようサポートを行った。				
3 コスト(Do②)	(千円)				

区分	R3(2021)年度当初予算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計					
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源内訳					
受益者負担					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	68	68	70	70	70
総コストD=A+C	68	68	70	70	70
うち人件費(正職員+会計年度)	68	68	70	70	70
市民1人コストD/A(円)	1.08	1.08	1.12	1.12	1.12
受益者負担率B/D(%)					

事業コード 2-1-4-01

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	現状3か所あり、計画期間中に1か所増加を目指す
		実績	3					
		達成率	75.0	-	-	-	-	
② 利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の隣区画に対する利用区画の割合
		実績	87					
		達成率	87.9	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	千円	目標	0.8					コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市民農園が増えることにより、耕作された農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで、地元農業への理解が深まるため、市のサポートが必要である。
有効性	対象の範囲 拡大する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから、有効である。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
施策内容 会議での 意見等	<input type="checkbox"/> 必要はどのくらいあるのか?→農園によって異なるが、9割弱は利用されているため、需要は高いと考えている。 <input type="checkbox"/> 市民農園を利用するメリットが広報しるいやHPで周知することしかないのか、その他の支援を検討してはどうか。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	年	年	年
改善内容等	年	年	年
改善により期待される効果	年	年	年

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	沿道みどりの推進事業	コード	2-2-2-01
SDGs	  	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	<p>市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒書かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。</p> <p>中期成果 環境保全に取り組み市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 ⇒短期成果 沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。</p>		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 4
担当課	環境課	主管理課長	竹田 忠夫
関係課		予算科目	
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。	対象	市民団体
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 (1万円を上限)	計画期間中の主な取組	

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体(49団体)に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布 市HPや広報による事業の周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	503	431	503	504	504	504
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内							
地方債							
その他	400	400	400	400			
一般財源	103	31	103	504	504	504	504
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	C	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	1,182	1,110	1,203	1,204	1,204	1,204
うち人件費(正職員+会計年度)		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/A(円)		18.85	17.70	19.17	19.19	19.19	19.19
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数
		実績	49					
		達成率	98.0					
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	22.7					コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出す効果があるため、市が関与する必要性や実施の意義は高い。 市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めることとしているが、市民団体同士の繋がりが薄くネットワークが作られていない。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組とっていない 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 改善の余地がある	実績報告時の花の写真撮影を市が行っているが、開花時期が団体毎に異なるため、現地調査に時間を要する。 実績報告時の花の写真撮影を市が行っているが、開花時期が団体毎に異なるため、現地調査に時間を要する。
効率性		
施策内容 会議での意見等	・植栽する草花の連続性の観点だけでは、みどりのネットワークの構築が難しいことから、活動団体間の繋がりを高めるため、しろういまちをもちろ利用した情報発信をすることにより、事業の周知や団体間の交流につながりみどりのネットワークに結びつくのではないかと。	

6 今後の方向性(Action)

<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期) 年 (年度) 終了 (年度) 月)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期) 年 (年度) 月)
事業の方向性	(実施時期) 年 (年度) 月)
改善内容等	(実施時期) 年 (年度) 月)
改善により期待される効果	(実施時期) 年 (年度) 月)

・複数団体の協働を市ホームページ等を利用して呼びかけ、みどりのネットワークづくりをすすめていく。
 ・要綱を見直し、実績報告時に団体が撮影した写真を提出してもらおうとすることとする。
 ・複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。
 ・市が現地調査を行う必要がなくなり業務効率が向上することが考えられる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 3 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒響かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体の増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	予算科目		目 目
関係課				会計		目 目
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。					
対象	市民					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。					

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 千葉大学大学院生（園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベントを開催 企業の協力でゴルフのロスボールを使用し、花壇内のなし坊を整備 					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	202	116	202	208	209	209	209
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金	B							
財源								
内訳								
その他		50	50					
一般財源		152	66	208	208	209	209	209
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	C	679	679	700	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	881	795	908	909	909	909	909
うち人件費（正職員+会計年度）		679	679	700	700	700	700	700
市民1人コストD/A(円)		14.05	12.68	14.47	14.48	14.48	14.48	14.48
受益者負担率B/D(%)								

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
		実績	78					
		達成率	91.8					
指標1単位当たりコスト(千円)			10.2					コスト効率
② 主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数(市職員を除く)
		実績	107					
		達成率	133.8					
指標1単位当たりコスト(千円)			7.4					コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	森や自然に触れ合う機会が少ない市民が森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることに より環境意識の高揚に寄与する。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいていない	市民団体の意見を参考に事業内容の協議を進めており、有効である。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 見直す余地がある 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 改善の余地がある	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
施策内容 会議での 意見等	企業との連携について、包括連携協定を締結している企業などにも呼びかけることもできるのではないか。 環境とは違う健康などの視点からも連携できるのではないか(ウォーキングコースの設定→健康分野に寄与など)	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 () (年度) (年度)	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期:) (年度) (月)
<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期:) (年度) (月)
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期:) (年度) (月)
事業の方向性	R4 (2022)
改善内容等	現在、協働で取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な取り組みを検討する。
改善により期待される効果	多角的な視点から、市の資源としての緑の活用が図れる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業	コード	2 - 2 - 4 - 01
SDGs	 	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちななる。 中期成果 環境保全に取り組み市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 里山や森林の保全と新たな活用が図られる。	会計	一般 7 項 4 目 2 款 項 目 款 項 目
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	令和7(2025)年度	
事業期間	平成20(2008)年度～	都市計画課 主管課等長 小島 健太郎	
関係課	環境課	環境課	
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。	予算科目	
対象	市民、環境関係団体	会計	
手法	直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	会費	
計画期間中 の主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組み組織を構築する。 基本構想 (R5(2023)年度) 基本設計 (R6(2024)年度) 実施設計 (R7(2025)年度)	補助金等	

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	環境部局との打合せを実施								
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善								

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	5	5	8,068	24,068	37,168	
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源							
内訳							
その他							
一般財源	5	0	5	8,068	24,068	37,168	
人数	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00	1.00	
正職員	C	679	700	6,995	6,995	6,995	
総コストD=A+C	D	684	705	15,063	31,063	44,163	
うち人件費 (正職員×会計年度)		679	700	6,995	6,995	6,995	
市民1人コストD/A(円)		10.91	10.83	240.14	495.22		
受益者負担率B/D (%)							

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位			R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績	達成率						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種別	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績							
	達成率								
② 指標1単位当たりコスト(千円)	種別	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績							
	達成率								

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	整備方針が確立されていない。 区域が確定していない。
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	土地所有者及び地元代表者との協議は、丁寧な説明・理解が必要不可欠である。
施策内容 会議での 意見等	改善して継続している『対象の再設定』とは何を対象としているのか。 →自然保護(人を入れない)と市民の森整備(人を入れる)の棲み分けが整理されていないので、基本構想等の事業コンセプトが明確になっていないところを再設定したいと考えている。		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (年度)	(実施時期) R4 (2022) 年 (実施時期) R5 (2023) 年
<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
(仮称) 谷田・清戸市民の森の適切な整備水準を設定し、関係者との協議材料とするため、貴重な動植物と生物多様性の実態を把握する。環境調査の実施を検討する。 良好な自然環境の保全と実現に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容・水準及び業務プロセスの改善を検討する。	
事業の方向性 改善内容等 改善により期待される効果	貴重な自然環境を再認識及び可視化により、整備内容・水準の見直しを図ることが出来る。

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業		コード	3-1-1-01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点がまちなちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	会計	科目	目 目
関係課						
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の誘導を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。					
対象	将来都市構想において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】					
計画期間中の主な取組						

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・市役所周辺地区地区計画の決定について千葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画決定について異存がない旨回答を得た。 ・UR都市機構と共に白井駅周辺まちづくり勉強会を実施し、駅周辺のまちあるきにより資源や課題を整理するとともに、今後の駅周辺におけるまちづくりについて意見交換した。					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目					

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A			9,850			
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源							
内訳							
その他							
一般財源	0	0	0	9,850	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	679	679	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	679	679	16,845	6,995	6,995	6,995
うち人件費(正職員+会計年度)		679	679	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)		10.83	10.83	268.55	111.52	111.52	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位			R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績	達成率						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績	達成率						
	種類	分類		-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	高まっている	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の活性化には、市の中心的な視点である駅周辺の活性化が不可欠であり、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を誘導していく必要がある。
有効性	市が関与する必要性	高まっている	中心都市拠点等のにぎわいづくりに向けて、都市計画決定による土地利用規制誘導や拠点形成に向けた検討など目標の達成に向けた取組を進めている。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	多額の予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	対象の範囲	適切である	
効果	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	適切な予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	達成度	目標に近づいている	
効果	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	適切な予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効果	受益者負担	求めることができず	適切な予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
効果	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	適切な予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	施策内容	産業振興課や駅周辺活性化プロジェクトチームをはじめ、様々な課と連携して事業を推進している必要がある。	

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他					
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	にざわいつくり支援事業	コード	3 - 1 - 1 - 02
SDGs	  	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた視点がまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにざわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	会計	目
担当課	秘書課 主管課等長 齊藤 祐二	予算科目	目
関係課		会計	目
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。		
対象	市民、市民団体、事業者等		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・調査、検討 (R3 (2021) 年度) ・イベント等の情報発信 (R3 (2021) 年度～R7 (2025) 年度)		
計画期間中の 主な取組			

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	にざわいつくり支援事業に係る調査検討 ○情報発信の対象や情報発信の方法など事業内容の検討 ○白井市にざわいつくり支援事業実施要項の制定
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A								
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金	B								
財源									
内									
訳									
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費	340	340	340	350	350	350	350	350	350
総コストD=A+C	340	340	340	350	350	350	350	350	350
うち人件費 (正職員+会計年度)	340	340	340	350	350	350	350	350	350
市民1人コストD/A (円)	5.41	5.41	5.41	5.58	5.58	5.58	5.58	5.58	5.58
受益者負担率B/D (%)									

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	イベント及びまちの話題の情報を発信した件数 (累計)
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト (千円)	千円	目標	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	駅周辺地域の活性化、にざわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。 「情報集約発信支援事業」では、委託事業者が市内を巡回し、市民等に直接取材を行っているが、委託事業者任せにすることなく、市としても市民等から直接、情報提供をいただく仕組みを整備した。(にざわいつくり支援事業実施要項)
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス (進め方・手続)	「情報集約発信支援事業」と「にざわいつくり支援事業」を連携することで、情報の収集やサイトへのアクセス数など、情報発信を行ううえで相乗効果が期待できる。 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができず コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内容 会議での 意見等	事業との連携は、 A本事業は市民等が駅周辺等で実施するイベントなどの支援 (周知) に特化したものであり、具体的な連携は今 のところ考えていないが、市民等が活動する場について検討するよう、他事業に対して働きかける必要性を感じ る。	

6 今後の方向性 (Action)

<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	駅周辺地域活性化事業		コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた視点が生まれる。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-			
事業期間	R3(2021)年度 ~	R7(2025)年度	会計	一般	款	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目		目
関係課				会計	款	項
事業内容	駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた取組み等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実地検証を行う。					
対象	白井駅、西白井駅周辺地域					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	・駅周辺地域活性化プロジェクトチーム(PT)による活性化策の検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく知所・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討					

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	・北総鉄道(株)との勉強会(11回) ・白井駅、西白井駅周辺地域権者や民間事業者等との意見交換(23回) ・白井駅・西白井駅副駅名の設定、副駅名称看板除幕式の開催 ・トライアルサウンディングの実施					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画	(千円)
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源内訳						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	2,717	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	2,717	6,995	6,995	6,995	6,995
うち人件費(正職員+会計年度)		2,717	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)		43.31	111.52	111.52	111.52	111.52
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位						R7(2025)	指標の説明
	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)			
① 外部組織等との意見交換回数	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数	
	実績	34						
② 駅周辺ビジョンの確定	種類	活動指標	分類				コスト効率	
	目標	566.7						
③ 駅周辺ビジョンの確定	目標	79.9					コスト効率	
	実績							
④ 駅周辺ビジョンの確定	種類	成果指標	分類				コスト効率	
	目標							
⑤ 駅周辺ビジョンの確定	目標						コスト効率	
	実績							

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	高まっている	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点として位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせたにぎわいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
有効性	市が関与する必要性	高まっている	NT事業の街開きから40年経過し、公共施設の老朽化、商店街の空洞化など、魅力やにぎわいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能の調査はビジョン策定において有効である。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ビジョン策定のため、PTや外部組織等との協議や意見交換を行い、にぎわい創出のため新たに必要となる都市機能の調査を、社会実験(トライアルサウンディング)により実施しておの効率的である。
	対象の範囲	適切である	
効果	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	実施手法・運営主体
	達成度	目標に近づいている	
効果	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	受益者負担
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効果	事業・サービスの水準	求めることができない	業務プロセス(進め方・手続き)
	業務プロセス(進め方・手続き)	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内容	改善の余地がある		地域特性に合わせた駅周辺地域の活性化に向けて、中心都市拠点・生活拠点づくり事業や他課とも連携し進めてほしい
会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3-1-2-01	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気にあつた視点があまるちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流		
事業期間	H20(2008)年度 ~ R7(2025)年度	7-2 交通障害	会計	一般	7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計 7 項 2 目
関係課				会計	会計 7 項 2 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。				
対象	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m				

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	用地買収:911.37㎡ (総取得面積:14223.99㎡ 総取得率:95.7%) 用地買収:911.37㎡ (総取得面積:14223.99㎡ 総取得率:95.7%) 道路本体工事 延長 L=220.8m (総整備延長:296.9m 総整備率:14.1%) ※ただし、繰越明許のため、工事完成は、令和4(2022)年9月30日の予定。(工期:R3(2021).12.18~R4(2022)9.30迄)
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 用地取得が困難なところについては、令和4年 交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	398,126	60,725	114,552	240,226		
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	134,185	9,130	19,675	95,480		
財源内 地方債		237,547	46,436	85,389	128,800		
その他		26,394	5,160	9,488	15,946	0	0
一般財源		2,05	2,05	2,05	2,05		
正職員	C	13,924	13,924	14,340	14,340	0	0
総コストD=A+C	D	412,050	74,649	128,892	254,566	0	0
うち人件費(正職員+会計年度)		13,924	13,924	14,340	14,340	0	0
市民1人コストD/A(円)		6,569.04	1,190.07	2,054.84	4,058.38		
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分					R7(2025)	指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済み積算面積/計画取得面積
		実績	96					
② 整備率	%	目標	780.0					整備済道路延長/計画道路延長
		実績	53	100	100	100	100	
③ 成果指標	【国】	達成率	95.7					コスト効率
		目標	780.0					
④ 成果指標	【国】	達成率	6.9					コスト効率
		目標	20,599.5					

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	市が関与する必要性	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる必要がある。
有効性	市民生活・地域社会への影響度	実施主体	未相続共有地の取得等交渉業務の調査結果等から、一部の用地買収が困難であると共に、交付金の交付額が要望額を下回ったことにより、目標に近づいていない。
効率性	対象の範囲	取組の内容	用地買収が困難と判断されたため、断定形による早期供用開始に向け、事業を推進する。
改善内容等	上位の施策・目的への寄与	達成度	市が実施主体となる必要がある
	実施手法・運営主体	受益者負担	市が実施主体となる必要がある
事業・サービスの水準	業務プロセス(進め方・手続き)	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある
	業務プロセス	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある
施策内容	業務プロセス	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある
	業務プロセス	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある
改善内容等	業務プロセス	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある
	業務プロセス	業務プロセス	市が実施主体となる必要がある

6 今後の方向性(Action)

改善内容等	改善して継続		現状のまま継続		休止		終了	
	対象の再設定	事業・サービス水準の見直し	他事業との連携・統合	業務プロセスの改善(スケジュール等)	民間委託を導入・拡大	市民等との協働を導入・拡大	受益者負担の見直し	特定財源の見直し
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
改善内容等								
改善により期待される効果								

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	工業専用地域振興事業		コード	3-1-2-02	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた視点があまるちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。				
国土強靱化計画	-				
リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年度～	R7(2025)年度	会計	一般	目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	目 目
関係課	都市計画課	道路課		会計	目 目
事業内容	用途地域の変更及び地区計画の決定による専ら建設や飲食店などの誘引が可能となるため、どのような活用ができるか工業団地協議会を通じて意見交換を行う。また、工業団地の活性化を図るため、構想道路(木・十条一線)についても、「道路ネットワーク事業」の進捗状況にのりて意見交換を行う。				
対象	工業専用地域				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路(木・十条一線)についての意見交換				
計画期間中の主な取組					

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 白井工業団地協議会との意見交換 白井工業団地内インフラの維持管理(舗装修繕、除草、側溝清掃)について、包括管理委託(エリアマネジメント)導入の検討 工業団地の土地利用に関する検討
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 都市計画変更による土地利用規制変更の効果を最大限発揮するため、後期は産業振興課において工業団地の活性化に向けた事業に取り組む。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計			135		
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源内訳					
受益者負担					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	135	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50
	人件費	679	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	679	3,633	3,498	3,498
うち人件費(正職員+会計年度)		679	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/A(円)		10.83	57.91	55.76	55.76
受益者負担率B/D(%)					

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	達成率		-	-	-	-	-	
	目標		-	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	達成率		-	-	-	-	-	
	目標		-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。 白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整備や包括管理委託(エリアマネジメント)の導入を検討することは有効である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切に設定されている 求めることができず コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある	白井工業団地協議会との意見交換を牽引し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えから有効的である。
施策内容 会議での意見等	事業の対象を、既存事業者とするのか新規事業者とするのか、あるいは両方か、今後の方針を検討すべき		

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業者との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	(実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年
	改善内容等		
改善により期待される効果			

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	コード	3-2-1-01
SDGs		事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・こと創生総合戦略
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果「まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化される。」 短期成果「まちづくり協議会が設立される。」	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】
国土強靱化計画	1-2 救助・救急【重】	3-2 行政機能【重】	
リスクシナリオ	H18(2006)年度～ R7(2025)年度	予算科目	目 1 目 9
事業期間	市民活動支援課 主管課等長 内藤 篤司	会計	款 項 目
担当課		会計	款 項 目
関係課		会計	款 項 目
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取組を進める。		
対象	市民(小学校区)		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他		
計画期間中の主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付		

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	①「白井第二小学校区みどりの里づくり協議会」が令和4年1月15日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ②「白井第三小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月6日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ③「大山小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月27日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ⇒小学校区の市民主体による共創のまちづくりを推進することにより、「防災」、「福祉」、「子育て支援」等の地域の課題を地域で解決する力(地域力)の向上を図り、特性を活かした魅力あるまちづくりを目指していく。		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目		

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	6,366	2,625	7,504	8,064	8,064	9,033
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内							
地方債							
その他	630	630	2,129				
一般財源	5,736	1,995	5,375	8,064	8,064		9,033
正職員	人数	1.50	1.50	1.60	1.60	1.60	1.70
	人件費	10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
総コストD=A+C	D	16,554	12,813	18,696	19,256	19,256	20,925
うち人件費(正職員+会計年度)		10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
市民1人コストD/A(円)		263.91	204.27	298.06	306.99	306.99	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数
①	実績	実績	3					
種別	成果指標	分類【国】	達成率	100.0	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)			4,271.0	-	-	-	-	コスト効率
②	目標	目標						
実績	実績	実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大き 市が実施主体となる必要がある	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が積極的に関与していく必要がある。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	3つの協議会が設立され、目標数値(年次目標)を達成するとともに、まちづくりに対する地域住民主体の地域活動が取り組まれることから有効性は高い。
効率性	支援職員の選定について、全庁的に公募する方法で行っているが、業務の中で地域課題を抱えている課等に積極的に呼びかけを行い、その課等から支援職員を選定する方が、効果的ではないか。	3つの協議会が設立され、3協議会とも防災関係の部会が組織され、文、国土強靱化のアクションプランの取組の組みも同時に進められてることから、効果的に取組が進められている。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)	(年 月) (年 月) (年 月) (年 月) (年 月) (年 月) (年 月)
事業の方向性					
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	市民参加・協働のつくり事業	コード	3-2-1-02
SDGs	     	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・こと創生総合戦略
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果「まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。」 短期成果「地域で活動するコーディネーターが増える。」	予算科目	
国土強靱化計画 リスクシナリオ		会計	一般 1 目 9
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	
担当課	市民活動支援課 主管課等長 内藤 篤司	会計	
関係課		予算科目	
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートネットワークをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。	会計	
対象	職員・市民	予算科目	
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	予算科目	
計画期間中の主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催	予算科目	

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	コーディネーター型人材職員育成研修の開催 R3(2021)年7月28日(水) 参加職員18名 コーディネーター型市民育成研修の開催 R3(2021)年10月3日(日) 参加者8名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	150	148	145	145	145	145
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内訳							
受給者負担							
地方債							
その他							
一般財源	150	148	145	145	145	145	145
正職員	C	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
総コストD=A+C	D	1,169	1,110	1,194	1,049	1,049	1,049
うち人件費(正職員+会計年度)		1,019	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049
市民1人コストD/A(円)		18.63	17.69	19.04	19.04	19.04	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3-2-1-02

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
職員研修参加者数(1年平均あたり平均)	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数
		実績	18					
		達成率	60.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)	人	目標	61.7	-	-	-	-	コスト効率
		実績	30	30	30	30	30	
		達成率	8					
市民講座受講者数	人	目標	26.7	-	-	-	-	市民講座に受講した人数
		実績	138.7	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市民主体の地域づくりを活性化するため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数回研修を受講し経験を積んだ市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいていない 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 見直す余地がある 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	県や非営利法人が類似事業を実施している例があるが、市として市民講座及び職員研修を実施することにより受講機会を増やし、人材育成が可能となり有効性がある。 継続的に講座を実施し、人材育成をすること、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
効率性		
施策内会議での意見等	R2(2020)年度より「市民協働ファシリテーター登録制度」を運用し、R3(2021)年度から計画策定予定の課等に説明会を開催しているところではあるが、庁内で更なる周知を行い、より多く活用される環境を作ったほうが良いとの意見があった。	

6 今後の方向性(Action)

<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期) 年 (年度) 終了 (年度) 月)
事業の方向性 □ 対象の再設定 □ 事業・サービスの水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善(スケジュール等) □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	(実施時期) 年 (年度) 月)
改善内容等 現在はコロナの影響で時短(内容の縮小)等した内容で開催しているが、コロナ前に行っていた内容(基本編・応用編に分け開催等)に戻す、拡充する等の検討。	(実施時期) 年 (年度) 月)
改善により期待される効果 ・市民協働ファシリテーター登録者の増加 ・まち協等、市民主体の活動で活躍する人材の発掘	(実施時期) R4(2022)年 (年度) 月)

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	白井市民大生事業		コード	3-2-1-03		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化化する。 短期成果 地域活動に意欲を持つ市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	予算科目		目 目
関係課				会計		目 目
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。					
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 白井市民大生講座の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】					
計画期間中の主な取組						

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回 ささえあい発見学部 講座回数17回
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 受講生にアンケート調査を実施し、興味関心の高かった分野でしるし人財バンク等を活用し、地域市民や専門知識を有する講師による講座を開催した。

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	535	414	534	749	749	749
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	200	104	250	150	150	150
財源内訳							
その他							
一般財源		335	310	284	599	599	599
正職員		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	7,327	7,206	7,529	7,744	7,744	7,744
うち人件費(正職員+会計年度)		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)		116.81	114.88	120.03	123.46	123.46	123.46
受益者負担率B/D(%)		2.73	1.44	3.32	1.94	1.94	1.94

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
ホランディア市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ホランディア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講生人数×100
		実績	43					
① 指標1単位当たりコスト(千円)	千円	達成率	71.7					コスト効率
		実績	167.6					
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
		実績	29					
③ 指標1単位当たりコスト(千円)	千円	達成率	95.0					コスト効率
		実績	252.8					

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	新型コロナウイルスの流行による学習機会の減少や、集ごもり需要の拡大による多様な学習ニーズの増加、また、行政主体の講座は市民が安心して受講できる講座といふことから必要性は高い。
有効性	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている	新型コロナウイルスの流行で人との関わりが希薄化している中で、講座の受講を通して受講生同士や市民団体、地域で活動する人材とのふれあいの機会を持つことで、地域活動への興味関心が高まっている。
効率性	施策の実現に寄与している 見直す余地がある 週小である	学部の統廃合から3年が経過することとなり、定員を満たしていない現状から、対象年齢や開催曜日について、市民アンケートや受講者への受講後のアンケート等による検証が必要。
施策内会議での意見等	改善の余地がある	定員割れしている学部について、休止や縮小も含めたあり方を検討した方がよい。第5次総合計画後期基本計画のロジックモデルにおける中期成果及び短期成果や市民からのニーズにあわせて事業の組み立てを行ってほしい。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)	(年度)
<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期)	(実施時期)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)
学部の統廃合から3年が経過し、土日開催の学部の受講者が定員を満たしていないことから、平日開催に変更する。自己負担金について、受講者アンケートの結果もふまえて検討を重ねた結果、事業費の約50%を徴収することとし、これまでの4,000円から5,000円に変更する。					
変更に伴う受講者の増加により、さらに多くの市民が地域活動に意欲を持つきっかけづくりとされる。					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	生活支援サービス体制整備事業	コード	3-2-2-01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 →中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 →短期成果 高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。	会計	介護 介護 会計 3 目 1 高齢者福祉課 主管課等長 竹内 崇 会計 目 目 目
事業期間	H27(2015)年度～R7(2025)年度	事業対象者	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行う。
関係課		事業対象者	要支援1及び要支援2の認定者
事業内容		手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
計画期間中の主な取組		生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施	
		生活上の課題解決のための資源を創出する会議(協議体)を開催	

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	千葉県によるアドバイザー派遣事業を受け、事業の方向性や進め方の整理を行った。コロナ禍において、日常生活圏単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、担い手の養成及び冊子等による社会資源の見える化を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 小学校区単位や自治会単位での協議体開催 生活支援コーディネーターが資源創出等に関わった場合のプロセスの報告

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5,388	5,264	5,216	6,096	6,096	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	3,111	3,040	3,012	3,520	3,520	3,520
財源内							
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源		2,277	2,224	2,204	2,576	2,576	2,576
正職員		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
総コストD=A+C	D	6,746	6,622	6,615	7,495	7,495	7,495
うち人件費(正職員+会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/A(円)		107.55	105.58	105.46	119.49	119.49	119.49
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源(活動)数	数	目標	17	17	19	21	23	協議体を検討し、創出され、継続実施されている資源(活動)数
① 種別 成果指標 分類 【創】	達成率	実績	82.4	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	4730	-	-	-	-	コスト効率
② 助け合い活動支援補助金 団体の申請件数	数	実績	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数
種別 成果指標 分類	達成率	実績	400	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)		実績	1,655.6	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内会議での意見等	まちづくり協議会と連携を図ることで、市職員の負担の軽減を図れる可能性がある。 ニーズに対して資源が充足している状況ではなく、ニーズに沿った資源を創出していけるよう事業を進めていく。	素話により実施しており、効率的に運営されている。

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年度)
事業の方向性	対象の再設定 事業・サービスの水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善(スケジュール等) 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 特定財源の見直し その他			(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	地域防災力向上事業	コード	3-2-2-02
SDGs		事業種別	○ 国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	<p>地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。</p> <p>中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 →短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。</p>	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】
国土強靱化計画	1-1 【地震】	2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】
事業期間	～ R7(2025)年度	会計	一般 8 項 1 目 4
担当課	危機管理課	主管課等長	山本 敏行
関係課		予算科目	
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。		
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 <input type="checkbox"/> 防災訓練や研修会の実施 <input type="checkbox"/> 広報等による啓発活動 <input type="checkbox"/> 自主防災組織への資機材の交付 <input type="checkbox"/> 民間事業者との災害時応援協定の締結 <input type="checkbox"/> 関係団体との連携強化		
計画期間中の主な取組			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	<p>①災害時に市民に提供する備蓄品（水や食料、液体ハミガキ、紙コップ等）の購入し追加整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（中継マンシオン、清水小学校）③地区防災訓練・研修会等への参加（七次小学校、第2小学校、池の上小学校、第1小学校、大山2丁目防災会）④災害応急処置に係る職員研修会の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ（地震・洪水）の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結（4事業者 カソリンスタンド、1事業者 スーパー）⑧避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知 ⑨自主防災会への資機材の交付（重と時のワイレックス、木戸自治会）</p>		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 修正した地域防災計画に基づく、備蓄品の整備、避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知。		

3 コスト (Do②)

区分	F3 (2021) 年度当初予算	F3 (2021) 年度決算	F4 (2022) 年度当初予算	F4 (2022) 年度決算	F5 (2023) 年度計画	F6 (2024) 年度計画	F7 (2025) 年度計画
事業費計	A	35,310	20,339	13,215	14,958	8,324	12,298
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	2,388	827	827	700	700	700
財源内							
地方債							
その他		4,659	2,659	3,859			
一般財源		28,263	16,853	8,529	14,258	7,624	11,598
正職員		1,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50
人件費	C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	45,498	30,527	23,708	25,451	18,817	22,791
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/A(円)		725.35	486.67	377.95	405.74	299.98	
受益者負担率B/D (%)							

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分					R7(2025)	指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		
自主防災組織の組織数	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2回体の増加を目標とする。	
	実績	62						
① 種別 成果指標 分類 (単) (数)	達成率	100.0	-	-	-	-	コスト効率	
	指標1単位当たりコスト(千円)	492.4	-	-	-	-		
② 種別	目標							
	実績							
指標1単位当たりコスト(千円)	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	-		

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の育成や防災訓練等のあり方について検討する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効果	実施手法・運営主体	見直す余地がある	防災に係る対策・支援には様々な要望があることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な活用など、実施手法について今後検討していく必要がある。
	受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内容	まちづくり協議会には、防災に関する部会を設置しているところもある。活用について検討してみようか。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) <input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) R4 (2022) 年 4 月 R4 (2022) 年 4 月
	改善内容等	①市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。 ②法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。
改善により期待される効果	実践的な防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災能力が向上する。また、避難行動要支援者支援プランの見直しを行うことで災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施することが期待される。	

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3-2-3-01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 →中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 →短期成果 市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組み。	予算科目	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	会計 一般	9 項 5 目 1
事業期間	H15(2003)年度～ R7(2025)年度	会計 課	
担当課	生涯学習課 主管課等長 寺田豊	会計 項	
関係課		会計 目	
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的・自立したクラブで運営する。	予算科目	
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民	会計 項	
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	会計 目	
計画期間中の主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・スポーツ指導者派遣、養成支援	会計 項	

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	54	17	52	61	61	61
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財源内							
地方債							
その他							
一般財源	54	17	52	61	61	61	61
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	C	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	733	696	752	761	761	761
うち人件費(正職員+会計年度)		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/A(円)		11.69	11.10	11.98	12.12	12.12	12.12
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
①	実績	実績	5					
種別 活動指標 分類		達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			139.2	-	-	-	-	コスト効率
クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の数
②	実績	実績	768					
種別 成果指標 分類		達成率	76.8	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			0.9	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 計画時と変わらない 小さい 他団体が実施している	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様な種目を経験することができると、幅広い世代でスポーツを楽しむ環境を提供する。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	指導者の高齢化等により活動が困難となることが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	スポーツ推進委員が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取組を行う必要がある。(健康課にてPRを行っている。)
施策内容 会議での 意見等	・クラブ参加者の募集や指導者の確保は誰が行うのが基本は団体、ただ手際の提供等は市でも協力する。 ・課としてスポーツクラブの登録者数が減っている現状について受け止め、今後の方向性を検討すべきではないか。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)
事業の方向性				年	年
改善内容等				年	年
改善により期待される効果				年	年

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	地域健康づくり事業	コード	3-2-3-02
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 →中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 →短期成果 市民の運動習慣が身につく。	健康課	主管課等長 松岡正純
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 1 目 3 款 項 項 項 目 目 目
事業内容	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組み機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりに支えあう環境を整える。	予算科目	予算科目
対象	子ども子育て世代	関係課	
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他 地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(栗トシ体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。		
計画期間中の主な取組			

2 取組状況(Do①)

新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市の広報紙やホームページ、公園看板へのQRコードの掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。

取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
改善策	感染対策として、イベント等中止となり、市民が集う場での周知が困難であったことから、梨業組合や障がい者などの協力を得て、リーフレットを配布する方法で白井なし坊体操や運動の必要性を周知した。	

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	35	35	21	21	21	21	21
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金	B							
財源								
内訳								
その他								
一般財源	C	35	35	21	21	21	21	21
正職員	D	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
総コストD=A+C		2,717	1,358	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798
うち人件費(正職員+会計年度)		2,717	1,358	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798
市民1人コスト/人口(円)		43.87	22.21	44.94	44.94	44.94	44.94	44.94
受益者負担率B/D(%)								

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	小学校区	目標	9	9	9	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トシ体操第2」を実施した団体があつた小学校区数
	実績	1						
② 白井なし坊体操を主体的に活用する小学校区数	小学校区	達成率	11.1	-	-	-	-	コスト効率
	目標	1,393.4						
指標1単位当たりコスト(千円)	小学校区	目標	1	2	4	6	9	コスト効率
	実績	1						
指標1単位当たりコスト(千円)	小学校区	達成率	100.0	-	-	-	-	コスト効率
	目標	1,393.4						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	高まっている 計画時と変わらない 小さい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない 施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内容 会議での意見等	本事業においては、子ども子育て世代の運動が不足しているため運動習慣の大切さを啓発する必要があり、また、総合型地域スポーツクラブ支援事業においては若者の新規加入が伸び悩んでいる。中期成果が同じ事業であるため、連携できるのではないか。	感染対策を踏まえ、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力を得ていく必要がある

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期)
<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期)
<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			(実施時期)
事業の方向性	R4(2022)年度			
改善内容等	感染対策等を踏まえた取組の継続的な検討			
改善により期待される効果	コロナ禍においても感染対策を実施した上での健康づくりの必要性が周知できる			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03		
SDGs		事業種別	〇	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民主体の介護予防や交流の場が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28 (2016) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計	介護	目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	会計		目
関係課				会計		目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防へ 市内に在住するおむね65歳以上の者 ■直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・しろうい楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催					
計画期間中の主な取組						

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	・3グループに対し、自主グループ立上げ支援及び活動継続の支援を実施。 ・14グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サロン代表者交流会議は中止。					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 地域包括支援センターとの連携を図り、健康教育等のマンパワーを確保した。					
3 コスト (Do②)	(千円)					

区分	F3 (2021) 年度当初予算	F3 (2021) 年度決算	F4 (2022) 年度当初予算	F4 (2022) 年度決算	F5 (2023) 年度計画	F6 (2024) 年度計画	F7 (2025) 年度計画
事業費計	A	522	223	805	805	805	805
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	169	72	263	263	263	263
財源内訳							
地方債							
その他		353	151	438	542	542	542
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費	C	5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
総コストD=A+C	D	5,956	5,657	6,245	6,401	6,401	6,401
うち人件費 (正職員+会計年度)		5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
市民1人コストD/A (円)		94.95	90.18	99.56	102.05	102.05	
受益者負担率B/D (%)							

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分				R7(2025)	指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)		
① サロン代表者交流会議参加グループ数	目標	36	37	38	39	40	市内でサロンを開催しているグループ数
	実績	-	-	-	-	-	
② 介護予防に資する自主グループ数	目標	43	50	57	59	60	しろうい楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数
	実績	36	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)	達成率	83.7	-	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト (千円)	達成率	157.1	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で外出や交流の機会が減り、高齢者のフレイルリスクが高まっており、介護予防や交流を通じたフレイル予防に寄与する場として、徒歩圏内に通いの場は必要である。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
効率性	実施手法・運営主体	適切である	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
	事業・サービスの水準	目標に近づいていない	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
施策内の会議での意見等	対象の範囲	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
関係者の意見等	達成度	目標に近づいていない	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるように支援する必要がある。
関係者の意見等	実施手法・運営主体	適切に設定されている	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
	受益者負担	求めることができない	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
関係者の意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
	業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている	地域住民が主体的に活動を継続することにより、市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
関係者の意見等	関連する事業を展開する各課と連携を図り、より効果的に取組を進めていく必要がある。		
	関係者の意見等		

6 今後の方向性 (Action)

方向性	改善して継続		現状のまま継続		休止		終了	
	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し		<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	
改善内容等	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	
	高年齢者の健診等関連事業及びまちづくり協議会等と連携を図りながら事業を展開する。							
改善により期待される効果	より広く高齢者に対し介護予防に関する周知・啓発を実施することが可能となり、介護予防事業に参加する高齢者の増加が期待される。							

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3-3-1-01
SDGs		事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、風間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 道路ネットワークが充実する			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 交通障害	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網	-
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	年度	会計	項目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	項目
関係課			会計	項目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。			
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十倉一線」と位置付けている道路			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・構想計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度・R4(2022)年度】 ・概略計画の策定【R5(2023)年度～R7(2025)年度】			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	・市の人口や道路交通等の現状を整理するとともに、市民の道路に対する満足度や要望等を把握することにより、今後の構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成した。 ・用地取得リスクの確認や、現地確認、地形・文化財・生態系等を勘案した構想道路のコントロールポイントの検討等を行った。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
財源内訳							
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
正職員	0.05	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
うち人件費(正職員+会計年度)	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/A(円)	5.41	10.83	55.76	55.76	55.76	55.76	55.76
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位				区分				指標の説明
	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)				
① 指標1単位当たりコスト(千円)	目標								
	実績								
	達成率	-	-	-	-				
② 指標1単位当たりコスト(千円)	目標								
	実績								
	達成率	-	-	-	-				

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は市の立地ポテンシャルの向上、産業振興を図る上で有効である。
効率性			構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
施策内会議での意見等	構想道路の事業効果や費用対効果について、様々な角度から検討する必要がある。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期：)	(実施時期：)	(実施時期：)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	幹線道路沿道活性化事業		コード	3-3-1-02
SDGs	  	事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 幹線道路沿道に企業が進出する。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			
事業期間	H28(2016)年度～	R7(2025)年度	会計	項目
担当課	都市計画課	主管課等長 小島 健太郎	会計	項目
関係課			会計	項目
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。			
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課、企業立地課、農地農村振興課等と協議を行った。 ・白井まちづくり条例に基づき、地区まちづくり協議会への支援を行った。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度当初予算	F5(2023)年度決算	F6(2024)年度当初予算	F6(2024)年度決算	F7(2025)年度当初予算	F7(2025)年度決算
事業費計										
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金										
財源内訳										
受益者負担										
地方債										
その他										
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,094	5,094	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	5,094	5,094	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
うち人件費(正職員+会計年度)		5,094	5,094	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A(円)		81.21	81.21	111.52	111.52	111.52	111.52	111.52	111.52	111.52
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	達成率							
	目標	実績						
② 指標1単位当たりコスト(千円)	種類	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	達成率							
	目標	実績						

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	持続可能なまちづくりを進めるためには、幹線道路沿道等における雇用や納収等の地域振興をもたらす企業を誘導するための都市計画による土地利用規制誘導施策が必要である。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	市の立地特性を生かし、幹線道路沿道での土地利用規制誘導を図ることで企業の立地を促進することは、雇用の拡大や屋間人口の増加等につながるため有効である。
効率性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	市が実施主体となる必要がある
施策内容	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効果	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができず	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内容	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
	施策内容	幹線道路沿道での民間開発の誘導に当たり、インフラ部門や企業誘致部門と連携して進める必要がある。	

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(年度)	(年度)	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	企業誘致推進事業(再掲)	コード	3-3-1-03						
SDGs	 国土強靱化地域計画 事業種別 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、風間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 市内に進出する企業が増える。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-								
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	会計	一般	款	6	項	1	目	2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目		会計	款	項	目
関係課				会計		款	項	目	
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。								
対象	市内								
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 								

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金制度のPR・運用 産業用地確保検討調査(事前調査・可能性調査) 木地区への企業誘致に向けた企業へのヒアリング調査の実施及び木地区の協議会との意見交換の開催
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,839	75,372	83,055	63,580	63,580	60,990	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金	B	3,000	2,048						
財源内訳									
地方債									
その他		2,593	2,593	4,614					
一般財源		70,246	70,731	78,441	63,580	63,580	60,990	60,990	42,045
正職員		0.30	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費	C	2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	77,877	77,410	93,548	74,073	74,073	71,483	71,483	52,538
うち人件費(正職員+会計年度)		2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口(円)		1,241.54	1,234.09	1,491.37	1,180.89	1,180.89	1,139.60	1,139.60	
受益者負担率B/D(%)									

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位			R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績	達成率						
① 指標1単位当たりコスト(千円)	種別	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績							
	達成率								
② 指標1単位当たりコスト(千円)	種別	分類		-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績							
	達成率								

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	高まっている	高まっている	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業を活性化し、ヒト・モノなど様々な交流の活発なまちを形成するため、都心に近く国道16号が市内を縦断するなど企業からの需要の高い道路ネットワークを活かした治道への企業誘致の必要性は高い。
有効性	市が関与する必要性	高まっている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
効率性	市が実施主体となる必要がある	適切である	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
施策内容等	対象の範囲	適切である	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
改善内容等	達成度	目標に近づいている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
今後の方向性(Action)	実施手法・運営主体	適切に設定されている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	受益者負担	求めることができず	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
改善により期待される効果	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	千種NI7事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるところはないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	(実施時期) 年 終了 (年度) 年 (年度) 月)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) 年 終了 (年度) 年 (年度) 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	市道維持修繕事業		コード	3-3-2-01		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、風間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】 -					
事業期間	～ R7(2025)年度					
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	目 目 目	
関係課						
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
対象	幹線市道					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。					

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	・舗装修繕工事 9路線 延長2.7km ①市道00-001号線 延長0.15km、②市道00-002号線 延長0.47km、③市道00-012号線 延長0.21km、 ④市道00-021号線 延長0.27km、⑤市道00-103号線 延長0.52km、 ⑥市道00-104号線 延長0.16km、⑦市道00-111号線 延長0.23km、 ⑧市道00-121号線 延長0.22km、⑨市道00-137号線 延長0.47km					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 〇 他改善項目 ※後期実施計画から重点戦略事業のため、前年 ※後期実施計画から重点戦略事業 〇 評価なし					

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	183,859	374,257	358,767	301,811	320,110	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B	3,250	93,335		79,461	87,963	85,430
財源							
地方債		57,300	178,800	211,400	108,800	108,000	108,000
その他							
一般財源		123,309	102,122	147,367	113,550	124,147	119,405
正職員		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費	C	33,960	33,960	34,975	34,975	34,975	34,975
総コストD=A+C	D	217,819	408,217	393,742	336,786	355,085	347,810
うち人件費(正職員+会計年度)		33,960	33,960	34,975	34,975	34,975	34,975
市民1人コストD/A(円)		3,472.55	6,507.94	6,277.17	5,369.16	5,660.89	
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分					指標の説明
		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
幹線市道の舗装修繕延長(累計)	km	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による
① 種別 成果指標 分類【国】		実績 3					
指標1単位当たりコスト(千円)		151,191.5					コスト効率
② 種別		目標					
指標1単位当たりコスト(千円)		実績					コスト効率
		達成率					

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い健全性・安全性を確保することは、便利で安全に動ける道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的には、ライフサイクルコストの低減にもつながる。
有効性	市民生活・地域社会への影響度	計画時と変わらない	概ね計画どおりに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。交付金の決定額に左右されことなく、計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながる。ライフサイクルコストが低減される。
効率性	実施手法・運営主体	計画時と変わらない	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	事業・サービスの水準	計画時と変わらない	
	業務プロセス(進め方・手続き)	計画時と変わらない	
施策内の会議での意見等	限られた資源を最大限に活用して計画的に修繕が行えるように考えていく必要がある。		

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了(年度)	
			(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期)	(実施時期)
<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期)	(実施時期)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性				
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	道路ネットワークづくり事業(再掲)		コード	3-3-2-02
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、風間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路ネットワークが充実する			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 交通障害	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	
関係課				
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。			
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十倉一線」と位置付けている道路			
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・構略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度・R4(2022)年度】 ・概略計画の策定【R5(2023)年度～R7(2025)年度】			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	・市の人口や道路交通等の現状を整理するとともに、市民の道路に対する満足度や要望等を把握することにより、今後の構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成した。 ・用地取得リスクの確認や、現地確認、地形・文化財・生態系等を勘案した構想道路のコントロールポイントの検討等を行った。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
財源内訳							
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
正職員	0.05	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
うち人件費(正職員+会計年度)	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/A(円)	5.41	10.83	55.76	55.76	55.76	55.76	55.76
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位				区分				指標の説明
	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)				
① 指標1単位当たりコスト(千円)	目標								
	実績								
	達成率	-	-	-	-	-			
② 指標1単位当たりコスト(千円)	目標								
	実績								
	達成率	-	-	-	-	-			

5 事業の評価(Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続き)	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は市の立地ポテンシャルの向上、産業振興を図る上で有効である。 構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効果的である。
施策内容会議での意見等	構想道路の事業効果や費用対効果について、様々な角度から検討する必要がある。		

6 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	鉄道交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 短期成果 広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目		目 目
関係課	企画政策課			会計		目 目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。					
対象	鉄道事業者					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線運営対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施					

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ※新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、沿線市事業の中止が多くあった。 ・北総線沿線地域活性化協議会における市民の要望活動の実施。 ・北総線沿線から令和4年10月の運賃大幅値下げが発表された。 ・成田空港羽田協議会、千葉県・JF北総線北等促進報成同盟への参加。 ・北総線沿線地域活性化協議会を通じて沿線市が行う事業の後援活動が中心となるが、協議会としての事業実施の提案があり議論を行った。					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 広報紙、ホームページを活用して公共交通の利 用促進の啓発を行った。					

3 コスト(Do②)

区分	F3(2021)年度当初予算	F3(2021)年度決算	F4(2022)年度当初予算	F4(2022)年度決算	F5(2023)年度計画	F6(2024)年度計画	F7(2025)年度計画
事業費計	A	66	56	60	66	66	66
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金	B						
財 受益者負担	C	3,396	5,094	5,246	5,246	5,246	5,246
地方債	D	3,462	5,150	5,306	5,312	5,312	5,312
その他							
一般財源		66	56	60	66	66	66
正職員	人数	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	3,396	5,094	5,246	5,246	5,246	5,246
総コストD=A+C		3,462	5,150	5,306	5,312	5,312	5,312
うち人件費(正職員+会計年度)		3,396	5,094	5,246	5,246	5,246	5,246
市民1人コストD/人口(円)		55.19	82.10	84.59	84.69	84.69	84.69
受益者負担率B/D(%)							

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員(市内駅定期外利用人員)	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
② 指標1単位当たりコスト(千円)		目標						コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	計画時と変わらない 高まっている 大きい 市が実施主体となる必要がある	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、市がまちづくりを進めていく中で、鉄道が利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	鉄道交通の主体が鉄道事業者であることから、意図の実現の判断が難しいが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市との連携した取組の継続が必要である。
効率性	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができず コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	他の公共交通機関と連携した取組が効率であり、引き続き情報共有を図りながら、道路等のインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
施策内容 会議での 意見等	・運賃値下げが決定された後もニーズは計画時と変わらないでよいが。 →市としては、普通運賃についても、北総鉄道の経営を圧迫しない程度の値下げを要望していく とともに、沿線活性化の支援をすることとしている。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービスの見直し	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期)	(年度)	(月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(年度)	(月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	バス交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
				まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 短期成果 地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目		目
関係課				会計		目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。					
対象	市民					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）					
計画期間中の主な取組						

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	・コミュニティバスを運行（委託先：ちばしんボーンバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの発動の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつルート効率化を図るとして、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ・手段、サービス水準の見直しとしてR38月に公共交通の利用促進の周知方法について検討する。また福祉部担当職員と高齢者等の移動支 コミュニティバスのルート・ダイヤ改正をおこなった。 その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	67,838	67,459	75,895	95,718	95,718	95,718	95,385		
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金	B									
財源内										
地方債										
その他		1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260		
一般財源		66,578	66,199	74,635	94,458	94,458	94,458	94,125		
正職員		1,50	1,50	1,50	1,25	1,50	1,50	1,50		
人件費	C	10,188	10,188	10,493	8,744	10,493	10,493	10,493		
総コストD=A+C	D	78,026	77,647	86,388	104,462	106,211	105,878	105,878		
うち人件費(正職員+会計年度)		10,188	10,188	10,493	8,744	10,493	10,493	10,493		
市民1人コストD/A(円)		1,243.92	1,237.88	1,377.22	1,665.37	1,693.25				
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年間利用者数
		実績	69					
① 成果指標	分類	達成率	62.4	-	-	-	-	コスト効率
		指標1単位当たりコスト(千円)	1,131.9	-	-	-	-	
② 種類	分類	目標						コスト効率
		実績						
指標1単位当たりコスト(千円)	達成率		-	-	-	-	-	コスト効率
			-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行できない路線を市（コミュニティバス）が担う必要性は拡大している。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいていない 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 コストを抑え適切な水準で進められている 事業・サービスの水準 改善の余地がある 業務プロセス（進め方・手続き）	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、交通弱者の増加を見据え、民間の路線バス、他事業の外出支援サービス等との役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。 コミュニティバスでもカバーしきれない範囲における市民のボランティアによる交通サービスの導入が考えられる。 受益者負担は、コミュニティバス料金とのバランスの面から、適切が否かの検討が必要である。
効率性	事業・サービスの水準 改善の余地がある 業務プロセス（進め方・手続き）	コミュニティバスでもカバーしきれない範囲における市民のボランティアによる交通サービスの導入が考えられる。 受益者負担は、コミュニティバス料金とのバランスの面から、適切が否かの検討が必要である。
施策内容 会議での意見等	・今後の方向性として受益者負担の見直しとあるが考えは、 →路線バスの初乗料金なども参考に検討していきたい。また、乗継割引についても検討が必要と考える。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(実施時期：) R8(2026)年3月			
地域公共交通圏形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。							
改善内容等							
改善により期待される効果							